

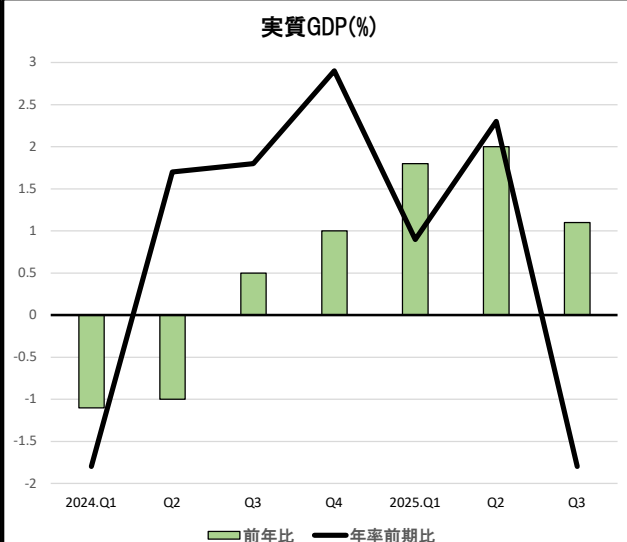
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.81)(2025.11.25)

《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

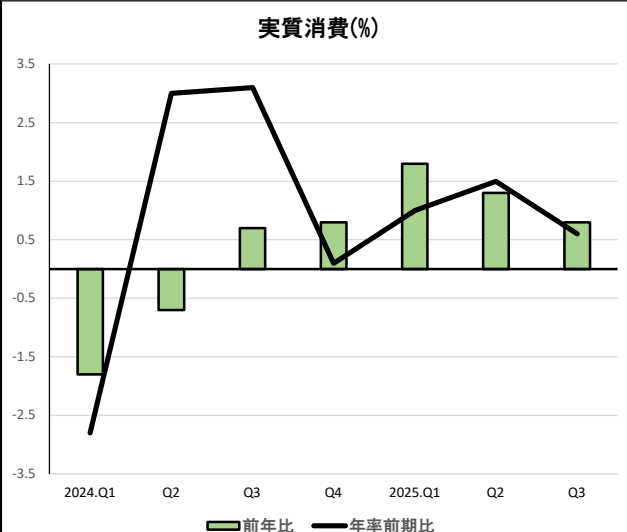
日本経済実質GDP

内閣府「国民所得統計」によると日本経済の実質成長率は、7-9月期で前年比1.1%成長にとどまり4-6月期の同2%から大きく低下した。前期比年率ではマイナス1.8%となり、4-6月同2.3%に対して成長速度にも強いブレーキがかかる結果となった。主因は、内需面では住宅投資、外需では輸出の減少にある。とくに、住宅投資は同32.5%減となった。建築規制強化が住宅投資に大きく影響する結果となった。(資料:内閣府)



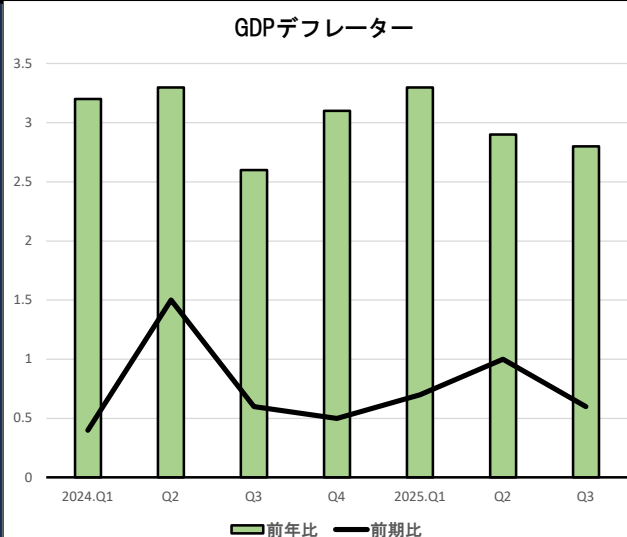
日本経済実質消費低迷

日本経済の約6割を占める7-9月期の実質消費は、前年比0.8%成長で1-3月期同1.8%から減速し、2025年に入り徐々に成長レベルを切り下げてきている。前期比年率でも4-6月期の1.5%から7-9月期同0.6%に低下、プラス成長ではあるものの大きく減速している。個人所得は賃上げ等を反映し増加しているものの、食料品をはじめとした消費者物価上昇から実質ベースでは減速する結果となった。(資料:内閣府)



インフレ圧力和らぐ

金融政策に大きな影響を与える インフレ動向を日本経済全体の状況を示すGDPデフレーターで見ると、7-9月期、前年比で2.8%上昇と4-6月期同2.9%に対してほぼ横ばいの状況にある。但し、前期比では0.6%上昇と4-6月期同1%からやや減速し、インフレ上昇圧力は少し和らぐ結果となった。但し、依然として高い水準にあり、今後の為替動向による輸入コスト、そして賃上げによる労働コストの上昇等留意が必要となる。(資料:内閣府)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>